

○チェックリストの様式及び確認項目に漏れ落ちがある場合は、書類の提出がないものとして失格となる場合がありますのでご注意ください。

技術提案書等提出書類チェックリスト

【技術提案書】

企業・技術者評価型

様式番号	様式名	確認項目	チェック欄
様式7	技術提案書等提出書	・ 添付されているか	
		・ 業務名・業務番号が適正か	
		・ 会社名が適正か、押印されているか	
様式11	ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得	・ 添付されているか	
		・ 業務名・業務番号が適正か	
		・ 会社名が適正か	
様式12	統括管理責任者の実績(同種工事の施工経験)	・ 添付されているか	
		・ 業務名・業務番号が適正か	
		・ 会社名が適正か	
		・ 統括管理責任者の氏名が記載されているか	
		・ 統括管理責任者の氏名が入札時に提出する氏名と同一か	
		競争入札参加資格確認申請時に複数の統括管理責任者を提出した場合は、全員分の様式12を提出したか	
様式13	地域精通度(本店(主たる営業所)の所在地)	・ 添付されているか	
		・ 業務名・業務番号が適正か	
		・ 会社名が適正か	
様式14	社会・地域貢献(災害協定の締結)	・ 添付されているか	
		・ 業務名・業務番号が適正か	
		・ 会社名が適正か	

提出不要

本チェックリストは、添付不要です。

技術提案書等提出書

令和 年 月 日

発注者

奈良県知事 山下 真 様

所在地
商号又は名称
代表者名
電話番号

印

次の業務について、技術提案書等を提出します。
なお、提出資料の内容については事実と相違ない事を誓約します。

○業務名・業務番号 県有施設低濃度PCB含有可能性受変電設備更新・分析業務委託・保第R8－委5号

○提出資料名

- ・ ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得（様式11）
- ・ 統括管理責任者の実績（同種工事の施工経験）（様式12）
- ・ 地域精通度（本店（主たる営業所）の所在地）（様式13）
- ・ 社会・地域貢献（災害協定の締結）（様式14）

自己申告評価点算出欄

※「自己採点（入札参加者記入）」欄に各評価（審査）項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価（審査）項目	配点	自己採点 （入札参加者 記入）	評価結果 （発注者 記入）
企業 の 施 工 実 績 等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	1		
		0.5		
		0		
	過去15年間の 統括管理責任者の実績	2		
		1		
		0		
	地域精通度 （本店（主たる営業所）の所在地）	2.5		
		1.5		
		1		
		0		
	社会・地域貢献 （災害協定の締結）	1		
		0		
企業の施工実績等の合計（自己申告評価点）		6.5		

- 1、業務名・業務番号が適正でない、会社名が記載されていない、押印がない場合は、発注案件や提案作成者が特定できないため失格となりますので、十分確認のうえ提出してください。
- 2、提出期限までに提出されない場合は、失格となります。
- 3、提出を求める様式について、一部でも漏れ落ちがある場合は、書類の提出がないものとして失格となりますので、様式に添付している「技術提案書等提出書類チェックリスト」を活用する等、十分確認のうえ提出してください。該当(実績等)がない場合も、該当の有無欄に「無」と記入のうえ、提出してください。
- 4、各様式の記載内容を的確に判断できる資料が添付されていない場合は、加点の対象となりません。
- 5、営業所(本店)の所在は、本業務の公告日時点での住所を記載してください。
- 6、各評価(審査)項目に対する評価(審査)内容の詳細事項については、入札公告、入札説明書、落札者決定基準に記載のとおりです。
- 7、競争入札参加資格確認申請時に複数の統括管理責任者の氏名を提出する場合は、統括管理責任者の評価に当たっては、提出された統括管理責任者のうち、最も低い評価となる者の評価点を採用します。
- 8、技術提案書等を確認した結果、
「自己採点(入札参加者記入)」欄の点数(企業の施工実績等の合計(自己申告評価点)を含む。)に誤りがあった場合については、次のように取り扱います。
 - ①点数が過大評価されていた場合は、当該評価(審査)項目について適切な点数に修正の上、評価します。
 - ②点数が過小評価されていた場合は、当該評価(審査)項目について記載された点数により評価します。(点数の修正は行いません。)
 - ③点数が記載されていない場合(点数の記載が明瞭ではなく、点数が確認できない場合を含む。)、
「配点」欄に設定のない点数を記載した場合は、当該判断基準における最低の点数に修正の上、評価するものとします。
- 9、各様式の【注意】については、印刷不要です。

技術提案書等提出書

令和 年 月 日

発注者

奈良県知事 山下 真 様

共同企業体名

所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

印

次の工事について、技術提案書等を提出します。
なお、提出資料の内容については事実と相違ない事を誓約します。

○業務名・業務番号 県有施設低濃度PCB含有可能性受変電設備更新・分析業務委託・保第R8一委5号

○提出資料名

- ・ ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得（様式11）
- ・ 統括管理責任者の実績（同種工事の施工経験）（様式12）
- ・ 地域精通度（本店（主たる営業所）の所在地）（様式13）
- ・ 社会・地域貢献（災害協定の締結）（様式14）

自己申告評価点算出欄							
各構成員の出資比率							
	代表者	構成員					
会社名							
出資比率（%）							
※「自己採点（入札参加者記入）」欄に各評価（審査）項目における自社の点数を記入して下さい。							
分類	評価（審査）項目	配点	自己採点		自動計算 （加重平均）	評価結果 （発注者 記入）	
			入札参加者記入				
			代表者	構成員			
企業 の 施 工 実 績 等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	1			0		
		0.5					
		0					
	過去15年間の 統括管理責任者の実績	2			0		
		1					
		0					
	地域精通度 （本店（主たる営業所）の所在地）	2.5			0		
		1.5					
		1					
		0					
	社会・地域貢献 （災害協定の締結）	1			0		
		0					
	企業の施工実績等の合計 （自己申告評価点）		6.5				

- 1、「所在地」「商号又は名称」「代表者」欄は、共同企業体の代表者について記載してください。
- 2、業務名・業務番号が適正でない、会社名が記載されていない、押印がない場合は、発注案件や提案作成者が特定できないため失格となりますので、十分確認のうえ提出してください。
- 3、提出期限までに提出されない場合は、失格となります。
- 4、提出を求める様式について、一部でも漏れ落ちがある場合は、書類の提出がないものとして失格となりますので、様式に添付している「技術提案書等提出書類チェックリスト」を活用する等、十分確認のうえ提出してください。該当(実績等)がない場合も、該当の有無欄に「無」と記入のうえ、提出してください。
- 5、各様式の記載内容を的確に判断できる資料が添付されていない場合は、加点の対象となりません。
- 6、営業所(本店)の所在は、本業務の公告日時点での住所を記載してください。
- 7、各評価(審査)項目に対する評価(審査)内容の詳細事項については、入札公告、入札説明書、落札者決定基準に記載のとおりです。
- 8、競争入札参加資格確認申請時に複数の統括管理責任者の氏名を提出する場合は、統括管理責任者の評価に当たっては、提出された統括管理責任者のうち、最も低い評価となる者の評価点を採用します。
- 9、技術提案書等を確認した結果、
「自己採点(入札参加者記入)」欄の点数(企業の施工実績等の合計(自己申告評価点)を含む。)に誤りがあった場合については、次のように取り扱います。
 - ①点数が過大評価されていた場合は、当該評価(審査)項目について適切な点数に修正の上、評価します。
 - ②点数が過小評価されていた場合は、当該評価(審査)項目について記載された点数により評価します。(点数の修正は行いません。)
 - ③点数が記載されていない場合(点数の記載が明瞭ではなく、点数が確認できない場合を含む。)、
「配点」欄に設定のない点数を記載した場合は、当該判断基準における最低の点数に修正の上、評価するものとします。
- 10、各様式の【注意】については、印刷不要です。

技術提案書等提出書

令和 年 月 日

発注者

奈良県知事 山下 真 様

共同企業体名
所在地
商号又は名称
代表者名
電話番号

印

次の業務について、技術提案書等を提出します。
なお、提出資料の内容については事実と相違ない事を誓約します。

○業務名・業務番号 県有施設低濃度PCB含有可能性受変電設備更新・分析業務委託・保第R8一委5号

○提出資料名

- ・ ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得（様式11）
- ・ 統括管理責任者の実績（同種工事の施工経験）（様式12）
- ・ 地域精通度（本店（主たる営業所）の所在地）（様式13）
- ・ 社会・地域貢献（災害協定の締結）（様式14）

自己申告評価点算出欄

各構成員の出資比率

	代表者	構成員1	構成員2
会社名			
出資比率（%）			

※「自己採点（入札参加者記入）」欄に各評価（審査）項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価(審査)項目	配点	自己採点				評価結果 (発注者 記入)	
			入札参加者記入			自動計算 (加重平均)		
			代表者	構成員1	構成員2			
企業 の 施 工 実 績 等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	1				0		
		0.5						
		0						
	過去15年間の 統括管理責任者の実績	2				0		
		1						
		0						
	地域精通度 (本店(主たる営業所)の所在地)	2.5				0		
		1.5						
		1						
		0						
	社会・地域貢献 (災害協定の締結)	1				0		
		0						
	企業の施工実績等の合計 (自己申告評価点)		6.5					

- 1、「所在地」「商号又は名称」「代表者」欄は、共同企業体の代表者について記載してください。
- 2、業務名・業務番号が適正でない、会社名が記載されていない、押印がない場合は、発注案件や提案作成者が特定できないため失格となりますので、十分確認のうえ提出してください。
- 3、提出期限までに提出されない場合は、失格となります。
- 4、提出を求める様式について、一部でも漏れ落ちがある場合は、書類の提出がないものとして失格となりますので、様式に添付している「技術提案書等提出書類チェックリスト」を活用する等、十分確認のうえ提出してください。該当（実績等）がない場合も、該当の有無欄に「無」と記入のうえ、提出してください。
- 5、各様式の記載内容を的確に判断できる資料が添付されていない場合は、加点の対象となりません。
- 6、営業所（本店）の所在は、本業務の公告日時点での住所を記載してください。
- 7、各評価（審査）項目に対する評価（審査）内容の詳細事項については、入札公告、入札説明書、落札者決定基準に記載のとおりです。
- 8、競争入札参加資格確認申請時に複数の統括管理責任者の氏名を提出する場合は、統括管理責任者の評価に当たっては、提出された統括管理責任者のうち、最も低い評価となる者の評価点を採用します。
- 9、技術提案書等を確認した結果、「自己採点（入札参加者記入）」欄の点数（企業の施工実績等の合計（自己申告評価点）を含む。）に誤りがあった場合については、次のように取り扱います。
 - ① 点数が過大評価されていた場合は、当該評価（審査）項目について適切な点数に修正の上、評価します。
 - ② 点数が過小評価されていた場合は、当該評価（審査）項目について記載された点数により評価します。（点数の修正は行いません。）
 - ③ 点数が記載されていない場合（点数の記載が明瞭ではなく、点数が確認できない場合を含む。）、「配点」欄に設定のない点数を記載した場合は、当該判断基準における最低の点数に修正の上、評価するものとします。
- 10、各様式の【注意】については、印刷不要です。

技術提案書等提出書

令和 年 月 日

発注者

奈良県知事 山下 真 様

共同企業体名

所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

印

次の業務について、技術提案書等を提出します。
なお、提出資料の内容については事実と相違ない事を誓約します。

○業務名・業務番号 県有施設低濃度PCB含有可能性受変電設備更新・分析業務委託・保第R8－委5号

○提出資料名

- ・ ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得（様式11）
- ・ 統括管理責任者の実績（同種工事の施工経験）（様式12）
- ・ 地域精通度（本店（主たる営業所）の所在地）（様式13）
- ・ 社会・地域貢献（災害協定の締結）（様式14）

自己申告評価点算出欄

各構成員の出資比率

	代表者	構成員1	構成員2	構成員3
会社名				
出資比率（%）				

※「自己採点（入札参加者記入）」欄に各評価（審査）項目における自社の点数を記入して下さい。

分類	評価（審査）項目	配点	自己採点				自動計算 （加重平均）	評価結果 （発注者 記入）
			入札参加者記入					
			代表者	構成員1	構成員2	構成員3		
企業 の 施 工 実 績 等	ISO9000シリーズ、14000シリーズ 認証取得	1					0	
		0.5						
		0						
	過去15年間の 統括管理責任者の実績	2					0	
		1						
		0						
	地域精通度 （本店（主たる営業所）の所在地）	2.5					0	
		1.5						
		1						
	社会・地域貢献 （災害協定の締結）	1					0	
		0						
	企業の施工実績等の合計 （自己申告評価点）		6.5					

- 1、「所在地」「商号又は名称」「代表者」欄は、共同企業体の代表者について記載してください。
- 2、業務名・業務番号が適正でない、会社名が記載されていない、押印がない場合は、発注案件や提案作成者が特定できないため失格となりますので、十分確認のうえ提出してください。
- 3、提出期限までに提出されない場合は、失格となります。
- 4、提出を求める様式について、一部でも漏れ落ちがある場合は、書類の提出がないものとして失格となりますので、様式に添付している「技術提案書等提出書類(事後)チェックリスト」を活用する等、十分確認のうえ提出してください。該当(実績等)がない場合も、該当の有無欄に「無」と記入のうえ、提出してください。
- 5、各様式の記載内容を的確に判断できる資料が添付されていない場合は、加点の対象となりません。
- 6、営業所(本店)の所在は、本業務の公告日時点での住所を記載してください。
- 7、各評価(審査)項目に対する評価(審査)内容の詳細事項については、入札公告、入札説明書、落札者決定基準に記載のとおりです。
- 8、競争入札参加資格確認申請時に複数の統括管理責任者の氏名を提出する場合は、統括管理責任者の評価に当たっては、提出された統括管理責任者のうち、最も低い評価となる者の評価点を採用します。
- 9、技術提案書等を確認した結果、「自己採点(入札参加者記入)」欄の点数(企業の施工実績等の合計(自己申告評価点)を含む。)に誤りがあった場合については、次のように取り扱います。
 - ①点数が過大評価されていた場合は、当該評価(審査)項目について適切な点数に修正の上、評価します。
 - ②点数が過小評価されていた場合は、当該評価(審査)項目について記載された点数により評価します。(点数の修正は行いません。)
 - ③点数が記載されていない場合(点数の記載が明瞭ではなく、点数が確認できない場合を含む。)、
「配点」欄に設定のない点数を記載した場合は、当該判断基準における最低の点数に修正の上、評価するものとします。
- 10、各様式の【注意】については、印刷不要です。

ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ認証取得

業務名・業務番号： 県有施設低濃度PCB含有可能性受変電設備更新・分析業務委託・保第R8－委5号

会社名：

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

■ISO9000シリーズ

ISO9000シリーズ 認証取得の有無	有 ・ 無 （いずれかを記入してください。）
評価対象は、落札者決定基準の評価(審査)内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。	
登録日	西暦 年 月 日
登録有効期限	西暦 年 月 日

■ISO14000シリーズ

ISO14000シリーズ 認証取得の有無	有 ・ 無 （いずれかを記入してください。）
評価対象は、落札者決定基準の評価(審査)内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。	
登録日	西暦 年 月 日
登録有効期限	西暦 年 月 日

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体の構成員すべてが評価の対象者となります。評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出（共同企業体を構成する場合は、本様式を共同企業体を構成するすべての者が提出）してください。
- 2、ISO9000シリーズ・ISO14000シリーズ認証取得内容が的確に判断できる資料（認証の取得に関する登録証・付属書の写し、支店・営業所が認証対象部署であることが確認できる会社組織図等）を添付してください。
様式11は必ず記入して提出してください。

統括管理責任者の実績(同種工事の施工経験)

業務名・業務番号： 県有施設低濃度PCB含有可能性受変電設備更新・分析業務委託・保第R8－委5号

会社名：

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び代表者名を記入してください。

統括管理責任者の氏名		(フリガナ) 氏名 (必ず記入してください。共同企業体の場合は、所属名も記入してください。)
同種工事施工経験の有無		有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
評価対象は、落札者決定基準の評価(審査)内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。		
同種工事の概要	工事名・工事番号	〇〇〇〇〇〇工事 第〇－〇－〇号
	最終請負金額(税込み)	円
	発注機関	国土交通省〇〇・〇〇県・〇〇市町村
	工 期(最終)	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事期間	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	監理技術者・監理技術者補佐・主任技術者・現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)・現場代理人(同種工事の施工時に資格未取得者) (いずれかを記入してください。)
	工事内容	

【注意】

- 1、本様式に記載する統括管理責任者は、入札時に提出する統括管理責任者と同じ者とし、変更することはできません。
(本様式に統括管理責任者の氏名が記載されていない場合又は本様式に記載された氏名と入札時に提出する統括管理責任者の氏名が異なる場合は失格とします。)
- 2、競争入札参加資格確認申請時に複数の統括管理責任者の氏名を提出する場合は、それぞれの統括管理責任者ごとに本様式を提出してください。
(複数の統括管理責任者の全員について本様式が提出されない場合は失格とします。
また、複数の統括管理責任者を評価する場合は、最も低い評価となる者の評価点を採用します。)
- 3、入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体の代表者のみ本様式を提出してください。
評価の対象となる統括管理責任者は、共同企業体の代表者における統括管理責任者に限ります。
なお、共同企業体としてこの業務の入札に参加し、代表者の統括管理責任者に加えて、代表者以外の構成員の統括管理責任者を記入していた場合、代表者以外の構成員の統括管理責任者については、評価の対象外とし、本様式の提出は必要ありません。
- 4、同種工事の実績が的確に確認できる資料「コリンズ竣工登録(登録内容確認書(工事实績))の全て(登録内容確認書がない場合や登録内容確認書の記載内容で確認できない場合は、工事(事業)引渡書、契約書、金抜設計書、図面(表題欄に記載があるものに限る)、施工計画書、現場組織図、の写し等(いずれの資料も、変更している場合は最終のものに限る。))で、施工年度、事業名、路線河川名、工区名、工事番号など同一工事の関連資料であると確認できるもの)」を添付してください。
- 5、現場代理人(同種工事の施工時に資格取得者)としての実績を記載する場合は、上記4、の資料に加えて配置されたときの工事の内容に応じた監理技術者又は主任技術者になりうる国家資格を有しながら、現場代理人を務めたと判断できる必要最低限の資料(監理技術者資格者証、合格証明書、免許証、登録証等)の写しを添付してください。
ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限ります。
- 6、「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第二条及び同施行令第一条の規定による法人、又は前身の組織及び団体(当該事実が奈良県で確認できるものに限る。)とする。
- 7、「公共法人」とは、法人税法第二条第五号に規定する別表第一に掲げる法人とする。
- 8、統括管理責任者の実績において加点され落札した後、業務期間中にやむを得ず統括管理責任者を途中交代する場合は、同等以上の評価がなされる者を配置しなければなりません。
- 9、「監理技術者」には、専任特例1号及び専任特例2号の場合の監理技術者を含むものとする。
専任特例1号の場合の監理技術者：建設業法第26条第三項ただし書にある特例のうち、
第一号による特例の適用を受けた監理技術者のこと。
専任特例2号の場合の監理技術者：建設業法第26条第三項ただし書にある特例のうち、
第二号による特例の適用を受けた監理技術者のこと。
- 10、同種工事の施工経験については、1人の統括管理責任者につき1工事に限ります。

地域精通度(本店(主たる営業所)の所在地)

業務名・業務番号: 県有施設低濃度PCB含有可能性受変電設備更新・分析業務委託・保第R8—委5号

会社名:

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

■本店の所在地

本店の 所在地	(本店の住所を記入してください。)
	業務実施市町村内・業務実施市町村を管轄する土木事務所管内・ 奈良県内・該当なし (いずれかを記入してください。)

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合は、共同企業体の構成員すべてが評価の対象となります。
評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出(共同企業体を構成する場合は、
本様式を共同企業体を構成するすべての者が提出)してください。
- 2、落札者決定基準に記載の建設業許可を受けている本店の所在地に対して評価します。
- 3、本店とは、建設業法に基づく主たる営業所をいいます。
- 4、本店の所在地は、本業務の公告日時点での住所とする。

社会・地域貢献(災害協定の締結)

業務名・業務番号： 県有施設低濃度PCB含有可能性受変電設備更新・分析業務委託・保第R8—委5号

会社名：

※入札参加者が共同企業体の場合、共同企業体名及び各構成員名を記入してください。

災害協定の締結の有無	有 ・ 無 (いずれかを記入してください。)
評価対象は、落札者決定基準の評価(審査)内容に記載するとおりです。 落札者決定基準および本様式の注意書きを十分確認し、記載して下さい。	
災害協定名	
災害協定の相手方	国土交通省近畿地方整備局・奈良県〇〇〇

【注意】

- 1、入札参加者が共同企業体の場合は、共同企業体の構成員すべてが評価の対象者となります。
評価の対象者それぞれについて、本様式を作成のうえ提出(共同企業体を構成する場合は、
本様式を共同企業体を構成するすべての者が提出)してください。
- 2、災害協定の締結が的確に判断できる資料(協定書の写し等)を添付してください。
入札参加者の所属する団体組織が国土交通省近畿地方整備局又は奈良県と災害協定を締結
している場合は、当該団体組織が発行する証明書(入札参加者が、**本業務の公告日以降**
で当該団体組織に所属している旨の証明書等。写しでも可)も併せて添付してください。